

様式第1 (第5条関係)

(表)

年 月 日

(宛先) 北名古屋市長

就業者移住支援金交付申請書

北名古屋市就業者移住支援事業における移住支援金交付要綱第5条に基づき、移住支援金の交付を申請します。

1 申請者

ふりがな		性別	生年月日(西暦)
氏名			年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス (任意)			

2 移住支援金の内容(該当する欄に○を付けてください。)

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は移住した家族の人数 (1の申請者は含まない。)	人
-------	--	----	--	----	----------------------------------	---

転入日(西暦)	年 月 日	転入日時点の満年齢	歳
---------	-------	-----------	---

移住支援金の種類		就業	就業の場合は申請対象となる求人管理番号	
		起業		

3-1 就業先の法人、勤務地(就業場所)の内容

(上記2で移住支援金の種類が「就業」に該当する場合のみ記入してください。)

※ 勤務地が北名古屋市である必要があります。

※ 就業先が法人の場合のみ対象。個人事業主や法人格を持たない団体は対象外。

就業先の法人名	
勤務地の住所	北名古屋市

3-2 起業の内容

(上記2で移住支援金の種類が「起業」に該当する場合のみ記入してください。)

起業形態 (いずれかに○)		法人		個人事業
法人名又は屋号				
所在地				

<裏面に続く>

(裏)

4 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください。）※

今回の移住に関して、国又は県から他の助成金を受給していない、又は受給する予定はない		A はい		B いいえ
申請日から5年以上継続して、就業・起業し、かつ、北名古屋市に居住する意思について		A 意思がある		B 意思がない
勤務地が、居住する北名古屋市に所在していること		A 所在している		B 所在していない
(就業の場合のみ記載) 転入日時点の満年齢について		A 50歳以下		B 51歳以上
(就業の場合のみ記載) 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係		A 3親等以内の親族に該当しない		B 3親等以内の親族に該当する

※ 各種確認事項のBに○を付けた場合は、移住支援金の交付対象となりません。

5 転出元での住所

※ 住民票を移す直近1年以上かつ通算5年以上、東京23区又は東京圏に在住していたことがわかる住所を最終の住所から順に記載してください。

期 間	住 所
～	〒
～	〒
～	〒

6 転出元での状況（該当する欄に○を付けてください。）

東京23区		在住		在勤		在住+在勤
-------	--	----	--	----	--	-------

7 東京23区への在勤履歴（上記6で転出元での状況が「在勤」「在住+在勤」に該当する場合のみ記入してください。）

※1 住民票を移す直近1年以上かつ通算5年以上の在勤履歴を記載し、それぞれの勤務先が発行する退職証明書を添付してください。

※2 東京23区への在勤後、移住前に東京23区以外での在勤履歴があれば記入してください。

ただし、当該東京23区以外の在勤履歴がある場合は移住支援金の対象となりません。

※3 通学期間を合算する場合は、東京23区内の大学等へ通学していた期間を記載し、通学期間及び通学していた大学等の所在地が分かる書類を添付してください。

期 間	就業先（又は通学先）	就業地（又は通学地）
～		
～		
～		

8 アンケート（該当する欄に○を付けてください。「起業」の場合は「a」のみご回答ください。）

a. 移住支援金が移住の後押しになりましたか		後押しになった		後押しにならなかった
b. 移住支援金が対象企業を選んだ後押しになりましたか		後押しになった		後押しにならなかった
c. 求人情報について、どちらから情報を得ましたか		① あいちUIJターン支援センターホームページ		② ヤフーしごと検索、バイトルNEXT、スタバイのいずれか
		③ ①②以外のWebサイト [サイト名: _____]		④ ハローワーク
		⑤ ④以外の職業紹介所		⑥ その他求人情報誌等 [媒体名: _____]

【備考】代理人申請のときは、本人が自署した委任状を添えて下さい。

整理番号（北名古屋使用欄）	問合せシート：	申請状況シート：
---------------	---------	----------